

財務ハイライト

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経営成績 (会計年度) (億円)					
売上高	21,514	22,090	20,288	20,633	20,132
日本	7,595	7,615	7,675	7,999	8,057
米州	6,485	6,937	6,090	5,775	5,674
欧州・中東・アフリカ	5,323	5,310	4,564	4,775	4,588
その他	2,109	2,226	1,958	2,083	1,811
海外計	13,918	14,474	12,613	12,634	12,074
売上総利益	9,069	8,819	7,886	7,910	7,668
営業利益	1,157	1,022	338	(1,156)	868
親会社の所有者に帰属する当期利益	685	629	34	(1,353)	495
設備投資 (有形固定資産)	759	837	754	722	724
減価償却費 (有形固定資産)	709	687	680	684	654
研究開発投資	1,187	1,185	1,143	1,110	1,110
財政状態 (会計年度末)					
資産合計 (総資産)	27,302	27,764	27,592	26,410	27,251
親会社の所有者に帰属する持分	10,841	10,778	10,421	9,095	9,325
有利子負債 (社債および借入金)*	7,905	8,528	8,597	8,819	9,334
ネット連結有利子負債*	6,519	6,842	7,246	7,212	6,932
キャッシュ・フロー (会計年度)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025	998	882	1,102	819
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,434)	(1,041)	(1,067)	(810)	(459)
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	426	(199)	64	424
現金および現金同等物の期末残高	1,377	1,675	1,264	1,607	2,400
フリー・キャッシュ・フロー	(409)	(42)	(184)	292	360
財務指標					
売上高営業利益率 (%)	5.4	4.6	1.7	(5.6)	4.3
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)	6.5	5.8	0.3	(13.9)	5.4
ROIC (%)	—	—	—	—	—
ネットD/レシオ*	0.60	0.63	0.70	0.79	0.74
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.7	38.8	37.8	34.4	34.2
株主還元					
支払配当金	246	253	253	108	166
配当性向 (%)	35.9	40.3	727.7	—	33.7
自己株式取得金額	—	—	—	—	—
総還元性向 (%)	35.9	40.3	727.7	—	33.7
1株当たりデータ (円)					
親会社の所有者に帰属する当期利益	94.58	86.87	4.81	(186.75)	68.32
配当金	34	35	35	15	23
親会社所有者帰属持分 (BPS)	1,495.61	1,486.87	1,437.62	1,254.79	1,286.56
為替レート					
会計年度末 USドル (\$)	120.17	112.68	112.19	106.24	110.99
会計年度末 ユーロ (€)	130.32	127.70	119.79	130.52	124.56
会計年度平均 USドル (\$)	109.89	120.12	108.39	110.91	110.95
会計年度平均 ユーロ (€)	138.85	132.68	118.82	129.67	128.46

* 有利子負債は社債および借入金を対象としています。

国際会計基準 (IFRS) に準拠して連結財務諸表を作成しています。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経営成績 (会計年度) (億円)						
売上高	20,085	16,820	17,585	21,341	23,489	25,278
日本	8,723	7,530	7,052	8,039	8,656	9,632
米州	5,341	3,866	4,436	6,008	6,597	6,870
欧州・中東・アフリカ	4,364	3,934	4,501	5,464	6,237	6,480
その他	1,655	1,490	1,595	1,829	1,998	2,294
海外計	11,362	9,290	10,533	13,302	14,833	15,646
売上総利益	7,215	5,723	6,226	7,454	8,200	8,686
営業利益	790	(454)	400	787	620	638
親会社の所有者に帰属する当期利益	395	(327)	303	543	441	457
設備投資 (有形固定資産)	865	421	373	454	532	489
減価償却費 (有形固定資産)	625	453	398	419	440	448
研究開発投資	1,028	903	967	1,077	1,098	950
財政状態 (会計年度末)						
資産合計 (総資産)	28,676	18,878	18,532	21,499	22,861	23,571
親会社の所有者に帰属する持分	9,203	9,202	9,020	9,315	10,387	10,301
有利子負債 (社債および借入金)*	2,456	2,946	3,025	3,629	3,495	4,406
ネット連結有利子負債*	(172)	(404)	621	1,408	1,722	2,483
キャッシュ・フロー (会計年度)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,167	1,269	824	667	1,256	1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,645)	(635)	(593)	(1,339)	(978)	(793)
財務活動によるキャッシュ・フロー	757	(40)	(1,316)	354	(829)	(455)
現金および現金同等物の期末残高	2,636	3,303	2,340	2,108	1,696	1,818
フリー・キャッシュ・フロー	(478)	634	231	(672)	277	575
財務指標						
売上高営業利益率 (%)	3.9	(2.7)	2.3	3.7	2.6	2.5
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)	4.3	(3.6)	3.3	5.9	4.5	4.4
ROIC (%)	—	—	2.8	4.9	3.3	3.2
ネットD/レシオ*	(0.09)	(0.12)	(0.01)	0.15	0.17	0.24
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.1	48.7	48.7	43.3	45.4	43.7
株主還元						
支払配当金	188	108	169	207	218	220
配当性向 (%)	47.6	—	57.3	38.6	49.6	48.6
自己株式取得金額	—	72	927	300	75	524
総還元性向 (%)	47.6	—	362.6	93.8	66.7	163.4
1株当たりデータ (円)						
親会社の所有者に帰属する当期利益	54.58	(45.2)	45.35	88.13	72.58	78.11
配当金	26	15	26	34	36	38
親会社所有者帰属持分 (BPS)	1,270.47	1,281.29	1,416.08	1,529.46	1,722.07	1,809.90
為替レート						
会計年度末 USドル (\$)	108.83	110.71	122.39	133.53	151.41	149.52
会計年度末 ユーロ (€)	119.55	129.80	136.70	145.72	163.24	162.08
会計年度平均 USドル (\$)	108.80	106.05	112.36	135.49	144.53	152.65
会計年度平均 ユーロ (€)	119.55	129.80	130.55	140.91	156.74	163.86

将来財務ハイライト

環境

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
エネルギー	(TJ) エネルギー使用量(合計)	3,621	3,631	3,449	3,243	
	電力使用量 (MWh) 総電力量	510,223	515,395	491,757	468,803	
	(MWh) 再生可能エネルギー由来の電力	116,199	144,362	152,589	202,629	
	(%) 再生可能エネルギー比率	22.8	28.0	31.0	43.2	
	温室効果ガス(スコープ1、2) (千t-CO ₂ eq)	スコープ1	114.7	113.6	107.9	97.8
		(千t-CO ₂ eq) スコープ2マーケットベース	176.4	160.0	145.0	98.8
		(千t-CO ₂ eq) スコープ1、2合計	291.1	273.6	252.8	196.6
		(千t-CO ₂ eq/億円) 排出量売上高原単位	16.6	12.8	10.8	7.8
		(%) スコープ1、2削減率(2015年度比) ※2015年度排出量 481.1千t-CO ₂ eq	39.5	43.1	47.4	59.1
	温室効果ガス(スコープ3) (千t-CO ₂ eq)	スコープ3	1,540	1,604	1,450	1,247
(%) スコープ3削減率(2015年度比) ※2015年度排出量 2,344千t-CO ₂ eq		34.3	31.6	38.1	46.8	
製品の新規資源使用率 (%)		87.9	84.9	78.9	78.3	
	水 (千m ³)	水使用量	3,473	3,499	3,451	3,273
		排水量	2,646	2,820	2,491	2,410
		(%) 再使用・再生利用水率	6	7	7	6
排出物 (t)	総排出量	62,401	66,398	58,750	53,835	
	最終処分量	225	270	204	176	
	(%) 再資源化率(熱回収込み)	98.8	98.8	98.9	99.1	
環境影響化学物質 (t)	使用量	3,583	3,891	3,534	3,680	
	排出量	757	911	679	852	
PRTR法対象物質 (t)	取扱量	1,389.6	1,352.5	1,032.6	1,208.1	
	排出量	329.2	507.6	367.5	511.3	
	移動量	232.3	228.6	164.4	219.0	
	SOx排出量	3.7	3.2	4.1	3.8	
大気汚染物質 (t)	NOx排出量	46.5	53.6	50.6	45.1	
	VOC排出量	695	847	631	805	
	生物多様性保全					
森林保全活動 (本)	100万本未来の森プロジェクト 植林本数	149,000	97,000	115,000	78,000	
森林破壊ゼロに向けた活動 (%)	持続可能な紙の調達割合	—	—	60	90	

社会

		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
従業員数(連結)	(人) 合計	78,360	81,017	79,544	78,665	
	(人) 日本	29,454	31,800	31,064	29,824	
	(人) 米州	18,648	19,227	18,299	17,001	
	(人) 欧州・中東・アフリカ	15,729	16,234	16,867	16,643	
	(人) 中国	6,541	6,135	5,483	6,690	
	(人) アジア・パシフィック	7,988	7,621	7,831	8,507	
	正社員の男女比率 (男:女)	単体	84:16	83:17	83:17	80:20
		グループ(国内)	82:18	81:19	81:19	80:20
		グループ(グローバル)	71:29	71:29	70:30	71:29
	全従業員における男女報酬比 (%) (男/女)	単体	—	78.0	78.6	80.6
グローバル		—	80.9	83.3	93.9	
管理職に占める女性の割合 (%)	単体	6.0	6.6	7.2	8.7	
	グループ(国内)	6.3	6.7	7.7	8.4	
平均勤続年数(単体) (年)	男	20.9	20.4	20.1	19.5	
	女	20.2	21.1	20.8	19.4	
総離職率 (%)	単体	2.8	2.9	2.7	9.3	
	グループ(グローバル)	13.0	11.3	11.8	14.9	
育児休業取得率(グループ国内) (%)	男性	94.8	98.2	90.2	93.6	
	女性	97.0	110.1	105.4	93.9	
障がい者雇用率 (%)	リコー特例子会社グループ	2.52	2.52	2.51	2.78	
	グループ(グローバル)	1.63	1.66	1.68	2.47	
従業員1人当たり平均研修時間 (時間)	グループ(グローバル)	38.0	45.1	31.2	33.0	
従業員1人当たり平均研修費用 (円)	グループ(グローバル)	90,712	92,495	95,594	102,994	
エンゲージメントスコア (パーセンタイル)	グローバル	3.65	3.73	3.79	3.84	
	日本	3.47	3.51	3.57	3.61	
	北米	3.92	4.00	4.00	4.00	
	中南米	3.64	3.96	3.90	3.95	
	欧州	3.63	3.83	3.92	3.90	
	APAC	3.93	3.97	4.03	4.20	
労働災害度数率	単体	0.13	0.19	0.33	0.08	
	グループ(グローバル)	0.97	1.00	1.84	1.76	
労働災害強度率	単体	0.0037	0.0008	0.0172	0.0007	
	グループ(グローバル)	0.03	0.02	0.03	0.03	
人権	人権リスクセルフアセスメント実施 (社数)	グループ(グローバル)	—	16	58	101
サプライチェーンマネジメント	重要サプライヤー ESGリスクアセスメント 回答率 (%)	グループ(グローバル)	91	95*	97	96
	重要サプライヤー ESGリスクアセスメント ローリスク率 (%)	グループ(グローバル)	42	46*	78	91
	重要サプライヤー(製造業) 脱炭素目標設定率 (%)	グループ(グローバル)	—	—	51	67
紛争鉱物調査 調査票回収率 (%)	グループ(グローバル)	95	98	99	98	
インボイス管理	(件) 日本	15,372	14,899	13,637	12,903	
	特許保有権利数 海外	22,105	20,093	18,487	17,764	
社会貢献	社員の社会貢献活動実施時間 (時間)	グループ(グローバル)	79,654	130,931	102,738	128,904
	社会貢献総支出金額 (百万円)	グループ(グローバル)	548	1,913	567	725

* 画像系サプライヤーのみ

コミットメントと外部評価 1

社会に対するコミットメント

ステートメントやガイドラインへの賛同・参画などを通して、持続可能な社会の実現に向け積極的に取り組んでいます。



国連グローバル・コンパクト (UNGC)
2002年4月 国連グローバル・コンパクトに日本企業として
2番目に署名



RE100
2017年4月 国際的なイニシアチブである「RE100」に日本企業として初めて参加

ESGインデックス組み入れ・評価 2 3 4

リコーグループは、ESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組みに対し、社外から評価され、国内外のESGインデックスの組み入れ銘柄として採用されています。

2025年7月、GPIFが採用する6つのESG指数 (国内株式) すべてに選定されました。

構成銘柄に5年連続で選定

Corporate Sustainability Assessment (CSA) 2024 Score

THE WORLD'S MOST SUSTAINABLE CORPORATIONS

Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

Sustainability Rating MAR 2025

各指標についての詳細、免責事項については、リコー公式ウェブサイト「コミットメントと外部評価」をご覧ください。
<https://jp.ricoh.com/about/integrated-report/data/commitment>

表彰

国内外で数々の評価・表彰をいただいています。



詳しくは [Web](#) | [1](#) コミットメントと外部評価 | [2](#) FTSE4Good Index Series | [3](#) FTSE Blossom Japan Sector Relative Index | [4](#) FTSE Blossom Japan Index

編集方針

リコーグループは、使命と目指す姿として定めている「“はたらく”に歓びを」の実現に向けて、中長期目標として「はたらく人の創造力を支え、ワークプレイスを変えるサービスを提供するデジタルサービスの会社」となることを掲げています。

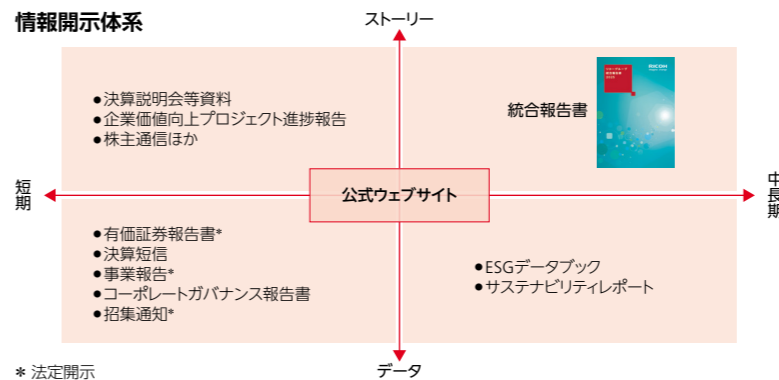
経営方針や財務情報、ESG情報を整理し、中長期の価値創造プロセスや具体的な事例を紹介することで、投資家やアナリストの皆様により深く理解していただくことを目的として本統合報告書を発行しています。社員に対しても、一人ひとりが価値創造にどう寄与し、どのように社会の発展に貢献できているのかを理解してもらうこと、さらに、自らの仕事と社会の関わりを意識し「“はたらく”に歓びを」を体現してもらうことを狙いとしています。

なお、編集にあたっては、IFRS財団が推奨する「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしています。また、昨年度の報告書について、機関投資家の方々へヒアリングを行い、いただいたご意見をもとに改善を図っています。

対象読者
リコーグループを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様
報告範囲
株式会社リコーおよび連結子会社
報告対象期間
2024年4月1日～2025年3月31日
(一部2025年4月以降の活動内容を含みます)



情報開示体系



* 法定開示
リコーグループの取り組みの全体像を紹介する「統合報告書」のほか、「ESGデータブック」「サステナビリティレポート」により、ESG情報に関する総合的な情報開示を行っています。

リコー公式ウェブサイト

リコーグループに関するより詳細な情報をお知りになりたい場合には、公式ウェブサイト掲載情報をあわせてご利用ください。
<https://jp.ricoh.com/>



重大な組織の変化

- 2024年10月1日 欧州地域における産業印刷事業を担う新会社 Ricoh Printing Solutions Europe Limited を設立
- 2025年3月31日 連結子会社エリクサジェン・サイエンティフィック社を完全子会社化
- 2025年4月1日 リコーインダストリアルソリューションズと、PFUの一部事業・組織を統合し、リコーPFUコンピューティング株式会社を発足

見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されているデータや将来予測は、発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記

本報告書の前提となっている為替レート

2025年3月末時点および2024年度における円建て金額の米ドルへの変換は日本国外の読者の利便性のみを目的としており、2025年3月末に米国連邦準備制度理事会で用いられていた為替レートの換算値、1米ドル=150円を使用して算出しています。

述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事などに基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

環境・社会データの第三者検証

リコーグループは、温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)などの環境パフォーマンスデータ、社会データ、およびコンプライアンスの信頼性向上のため、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審し、ウェブサイトを通じてステークホルダーの皆様へ検証結果を開示しています。

情報システムと収集・集計・分析方法およびデータの正確性について検証を受けました。今後も、第三者検証をより有効に活用し、継続的な改善を進めていきます。また、検証対象を拡大してデータの信頼性をより高めていきます。

詳しくは [Web](#) | [1](#) 環境・社会データの第三者検証